

「第二次秋田市子ども・子育て未来プラン」進捗状況(平成29年度末時点)

基本目標1 教育・保育、地域の子育て支援の総合的な提供

施策1-1 質の高い教育・保育の提供

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度取組予定	担当課
1	1	施設型給付・地域型保育給付	満3歳未満の子どもの保育利用率	—	63.6%	64.8%	新たな施設の整備などにより、受入れ枠を拡大した。	101.8%	S	年度途中で発生する待機児童への対策が必要である。	保育士が不足していることから保育士確保対策などを行い、受入れ枠の拡大を図る。	子ども育成課
2	2	休日保育事業	実施施設数	6施設	11施設	12施設	自園児のみ受入する施設を含め、12施設で実施した。	109.1%	S	—	女性就業率の上昇等により利用希望者の増加が見込まれることから、受入施設の拡大について関係団体等と協議を行う。	子ども育成課
3	3	公立保育所の民間移行	民間移行数	2施設	3施設	3施設	H28.4.1付で3施設を民間移行した。	100.0%	S	—	—	子ども育成課
4	4	幼稚園の運営の安定化	幼稚園入所児童数	59人	—	47人	特例給付を受け運営しつつ、小規模保育事業等認可施設への移行など、今後の施設のあり方について関係者と協議を行った。	—	—	特例給付が継続する保証がない上、運営委員会への委託という運営形態であるため、安定性に欠ける。	今後の施設のあり方について、引き続き関係者と協議を行う。	子ども育成課
5	5	保育所における教育の充実	(ニーズ調査)保育内容に対する満足度	92.0%	100%	91.8% (29年度)	—	91.8%	A	—	—	子ども育成課
6	6	幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進	①研修会内容の充実 ②幼児との交流を行っている小学校数	内容の充実 100%	内容の充実 100%	内容の充実 100%	子どもが安心して小学校生活を始め、自信や意欲をもって活動することができるよう、子どもの学びと育ちのつながりに配慮した指導を組織的・計画的に行うとともに、研修の充実を図った。	100%	S	子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携のあり方について、幼稚園、保育所(園)と小学校の相互理解をさらに深めること。	子どもの学びと育ちのつながりに配慮した指導を組織的・計画的に行うことができるよう、スタートカリキュラムの検証と改善を進める。	学校教育課
7	7	【追加】3歳未満児定員拡大推進事業	実施期間中の延べ定員拡大人数	24人 (28年度)	60人	48人	新規保育士を採用して3歳未満児の定員拡大した施設に対し、人件費や運営費補助を行う。	80.0%	A	—	事業継続について検討する。	子ども育成課
8	8	【追加】保育士人材確保推進事業	求人件数に対する就職件数の割合	7.7% (28年度)	20.0%	11.2%	保育士・保育所支援センターを開設、就職支援コーディネーター1名が常駐し、求職者と雇用者双方のニーズ調整を図りながらマッチングを行ったほか、就職相談会等により就職支援を行った。	56.0%	B	保育士不足の解消に向けて更なる就職支援が必要。	就職支援のほか離職防止策の実施について検討する。	子ども育成課
9	9	【追加】保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業	資格取得支援希望者に対する支援割合	100%	100%	100%	4園5名の対象者分について、各園に対し補助金を支給した。	100.0%	S	31年度で当該事業が終了するため、支援漏れがないようにする必要がある。	各園に支援希望調査を行った上で、対象施設に対し補助していく。	施設指導室

施策1-2 地域における子育て支援の充実

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の実績状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の実績予定	担当課
10	1	利用者支援事業	実施箇所数	0	2	2	・子ども未来センターを拠点に情報発信、巡回相談、子育てママのプチ就活を実施した。 ・秋田市版ネウボラ（母子保健型）を拠点に、主に妊娠届時等に妊婦と面接を行い、必要な支援を行った。	100.0%	S	目標は達成しているものの、基本型および母子保健型の連携強化や内容の充実に向けていくとともに、広く市民へ周知を図る必要がある。	引き続き、庁内の関係部署および地域の教育・保育施設や子育て支援団体、医療機関等との連携を推進し、対象者への周知や相談機会を増やすためのPRに努める。	子ども未来センター 子ども健康課
11	2	延長保育事業	利用者数	584人	4,242人	4,034人	延長保育事業を実施する認可保育所、認定こども園および地域型保育事業に対して補助を行った。	95.0%	A	—	引き続き需要に応じて実施する。	子ども育成課
12	3	放課後児童健全育成事業	利用者数：低学年	1,024人	1,664人 (1,413人)	1,191人	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊び、および生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施している民営の41クラブに運営を委託し1,491人が登録した。 ※（ ）内は、31年度量の見込み	71.6% (84.3%)	A	新制度の実施により待機児童の発生が見込まれる。 放課後児童クラブ利用者のニーズを反映した事業を実施する必要がある。	新規クラブ創設に向け、社会福祉法人などの関係団体に働きかける。 利用者の満足度アンケートを実施する。	子ども育成課
			利用者数：高学年	246人	416人 (337人)	300人		72.1% (89.0%)	A			
13	4	子育て短期支援事業	ショートステイ 延べ利用者数	119人	98人	154人	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行った。	157.1%	S	事業の普及を図るため継続して周知をすること	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行う。	子ども総務課
			トワイライト 延べ利用者数	1,347人	1,428人	1,099人	保護者の仕事等の理由により、恒常的に平日の夜間や休日に家庭で養育を受けることが困難になった児童について、母子生活支援施設等において必要な保護を行った。	77.0%	B			
14	5	乳児家庭全戸訪問事業	対象者数	2,237人	1,986人	1,872人	乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげた。また、利用者支援事業（母子保健型）と連携し、妊娠届出時等に全妊婦へリーフレットを配布し、事業PRを行ったほか、妊娠期からの切れ目ない支援を行った。	94.2%	A	子育て家庭が孤立しないよう、より早期の訪問指導を行うこと。また、事業の普及を図るため、継続して周知をすること。	引き続き、妊娠届出時等にリーフレットを配布し、事業PRを図る。	子ども健康課
15	6	養育支援訪問事業	訪問人数	11人	18人	13人	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育支援を行う者が居宅を訪問し、育児支援および家事援助、専門的相談を行い、適切な養育の実施を確保した。	72.2%	B	支援が必要な世帯に対し、引き続き丁寧に事業説明を行い、支援に繋げていく。	養育支援員の資質向上を目的に研修会や情報交換会を実施していく。	子ども未来センター

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
16	7	地域子育て支援拠点事業	延べ利用回数	143,972回	223,019回 (193,536回)	180,895回	・育児不安の軽減を図るために、親子のふれあい広場を実施し、ふれあい遊びや、子育て情報の提供、子育て相談等を行った。28年度試行的に実施したびよびよ広場を定期開催した。また、育児サークルや親子のつどいに子育て相談員を派遣し活動を支援した。 ・各市民サービスセンター子育て交流ひろばにおいて、交流イベントや子育て相談等を実施した。 ・子ども広場において、交流イベントや託児等を実施した。 ※( )内は、31年度の量の見込み	81.1% (93.5%)	A	乳児や父親の対応等、参加者のニーズを取り入れた、事業内容としていく必要がある。	・参加者のニーズに応えながら各拠点における事業内容の充実に努める。 ・引き続きネウボラと連携を図り子育て支援を行っていく。	子ども未来センター 他
17	8	一時預かり事業	幼稚園型延べ利用人数	—	1号認定 20,056人 2号認定 20,057人	68,273人	1号認定の在園児および在宅児を対象に一時預かりを実施する施設に対して補助を行った。	170.2%	S	安定した受入体制を整えるため保育士確保が課題である。	1号認定の在園児および在宅児を対象に、一時預かりを実施する施設に対して補助を行う。	子ども育成課
			幼稚園型以外延べ利用人数	10,582人	37,800人 (5,829人)	5,501人	在宅児を対象に一時預かりを実施する施設に対して補助を行った。 ※( )内は、31年度の量の見込み	14.5% (94.4%)	A			
18	9	病児保育事業	延べ利用人数	730人	11,785人 (3,677人)	2,166人	体調不良児対応型616人、病後児対応型318人、病児対応型1,232人が利用した。 ※( )内は、31年度の量の見込み	18% (58.9%)	B	安定的な運営をするためには、保育士や看護師等の雇用が必要であるが、人材の確保が難しい状況にある。	人材を確保し、安定的な運営に取り組むよう促すとともに、引き続き、病児保育を実施する施設に対して補助を行う。	子ども育成課
19	10	ファミリー・サポート・センター事業	延べ利用人数 未就学児(緊急対応)	98人	101人 (94人)	63人	協力会員を養成する講習会を年3回実施したほか、現協力会員の育成を強化した。また利用会員の希望に応じ、利用会員講習会を土曜日の午後にも開催し、受け入れ数の拡大を図った。 ※( )内は、31年度の量の見込み	62.4% (67.0%)	B	相互援助活動を増やすこと。 利用会員の希望に対応できる協力会員を増やすこと。	協力会員の会員数を増やすために、広報掲載の機会を増やすなど、市民への周知をはかるとともに、引き続き現協力会員の育成を強化する。	子ども未来センター
			延べ利用人数 未就学児(緊急対応以外)	1,705人	2,670人	1,821人		68.2%	B			
			延べ利用人数 就学児	400人	546人	520人		95.2%	A			
20	11	妊婦健康診査	延べ受診回数	27,186回	25,228回	23,605回	平成29年度から新たに実施した多胎用受診票の周知と併せ、広報、ホームページ等により周知を行った。	93.6%	A	引続き医療機関と連携した対象者への周知が必要。	広報、ホームページ等により周知を行う。	子ども健康課
21	12	在宅子育てサポート事業	申請率	76.5%	85.0%	78.8%	在宅で子育てしている世帯を対象に、保護者の申請に基づき、5つの子育てサポートプランを利用できる「子育てサポートクーポン券」を交付した。	92.7%	A	各種イベントの機会や媒体を活用し、子育てサポートクーポン券の更なる周知を図っていく必要がある。	これまでの「子育てサポートクーポン券」に加え、平成30年度からは、平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の児童を在宅子育てしている世帯を対象とする多子世帯サポートクーポン券を新たに交付する。引き続き、各種交流イベントでのPRやSNS等を活用した情報発信に努める。	子ども未来センター
22	13	保育所在宅子育て支援事業	参画保育所数	57施設	96施設	93施設	認可保育施設93施設において、保育所開放や子育て相談等の在宅子育て支援を行った。	96.8%	A	—	新たに認可施設となった4施設を加え、97施設において引き続き事業を実施する。	子ども育成課
23	14	地域子育て支援ネットワーク事業	地域主導で事業を推進している地域数	5地域	7地域	7地域	(子ども未来センター) 地域子育て支援ネットワーク代表者会議および研修会を開催した。 (各市民サービスセンター) 各地域(7地域)において、子育て支援ネットワーク連絡会および研修会を開催した。	100.0%	S	—	(子ども未来センター) 地域子育て支援ネットワーク代表者会議および研修会を開催する。 (各市民サービスセンター) 各地域(7地域)において、子育て支援ネットワーク連絡会および研修会を開催する。	子ども未来センター

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
24	15	子育て支援情報の提供	①子育て情報誌の発行部数	9,000部	20,000部	20,000部	関係機関の窓口等に情報誌を設置したほか、在宅子育てサポートクーポン券申請時等を活用し、子育て家庭に配布した。	100.0%	S	今後も、情報誌の英語表記を正確にするなど、よりわかりやすい情報提供を図る必要がある。	関係機関の窓口および在宅子育てサポートクーポン券申請時を活用し、引き続き子育て家庭へ広く配布する。	子ども未来センター、子ども総務課
			②HPアクセス件数	99,156件	160,000件	159,646件	秋田市子育て情報と子ども未来センターのHPにより、各種手続き、各事業紹介、イベント情報、育児サークル、地域の子育て支援等の情報を提供したほか、子育てQ&Aで育児相談の紹介を行った。 ・秋田市子育て情報 93,320件 ・子ども未来センター 66,326件	99.8%	A	リニューアルした子育て情報HPの周知に努める必要がある。	リニューアルした子育て情報HP等を活用し、各種手続き案内、各事業紹介、イベント情報、育児サークル、地域の子育て支援等について、最新情報の提供に努める。	

### 施策1-3 放課後児童対策の充実

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
25	1	放課後児童健全育成事業【再掲】	利用児童数	1,270人	2,080人	1,491人	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊び、および生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施している民営の41クラブに運営を委託し1,491人が登録した。	71.7%	B	・新制度の実施により待機児童の発生が見込まれる。 ・放課後児童クラブ利用者のニーズを反映した事業を実施する必要がある。	・新規クラブ創設に向け、社会福祉法人などの関係団体に働きかける。 ・利用者の満足度アンケートを実施する。	子ども育成課
26	2	放課後子ども教室推進事業	(事業アンケート)放課後子ども教室の行事・活動内容への満足度	97% (28年度)	100%	96.0%	全小学校区を網羅した42の放課後子ども教室において、放課後の子どもたちに、健全な遊びの場と様々な体験、交流、学習の機会を提供しながら、安全・安心な子どもの居場所を提供した。	96.3%	A	・必要な児童館職員を確保する必要がある。 ・保護者から放課後児童クラブと混同されるため、利用の趣旨について周知する必要がある。	・「広報あきた」等による募集や、市関係部局と連携を図り児童館職員の確保に努める。 ・利用の趣旨をホームページ等で周知する。	子ども育成課
27	3	児童厚生施設整備事業	(事業アンケート)児童館等の施設・環境に対する満足度	74.9% (29年度)	100%	74.9% (29年度)	—	74.9%	B	既設児童館等の改築・大規模改修について、経過年数や建物の老朽化に応じて計画的に進める必要がある。	建築年数や建物の老朽化等を把握し、公共施設等総合管理計画に沿って整備する。	子ども育成課

基本目標2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

施策2-1 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
28	1	妊産婦健康診査【再掲】	①妊婦健診延べ受診回数	27,186人回	25,228人回	23,605回	平成29年度から新たに実施した多胎用受診票の周知と併せ、広報、ホームページ等により周知を行った。	93.6%	A	引続き医療機関と連携した対象者への周知が必要。	広報、ホームページ等により周知を行う。	子ども健康課
			②産後1か月健診受診者数	-	1,986人	1,936人	平成29年度から新たに実施した多胎用受診票の周知と併せ、広報、ホームページ等により周知を行った。	97.5%	A			
29	2	両親学級 (産前・産後サポート事業)	(事業アンケート) 講座の平均理解度	93.5%	100%	98.5%	実施回数を5回から6回に増やして実施。体験学習の待ち時間を利用してネウボラ面接未実施者を対象にネウボラ面接を実施した。	98.5%	A	継続して理解度向上に努める。	引き続き実施する。	子ども健康課
30	3	妊産婦相談 (産前・産後サポート事業)	(事業アンケート) 不安や悩みが解消された人の割合	97.8%	100%	100%	産後の不安を抱える者等に対し、参加者同士の交流や情報提供、個別相談を行った。	100.0%	S	不安の解消に向け、事業内容や実施方法の検討が必要。	対象者からの要望等を踏まえ、対象を一部拡大して実施する。	子ども健康課
31	4	乳幼児健康診査	①乳幼児健診平均受診率	97.4%	100%	96.7%	幼児健診未受診者に対して、通知を送付し受診勧奨を行った。また、乳幼児健診未受診者に対して電話等にて状況確認を行った。	96.7%	A	健診の必要性を周知するとともに未受診者に対して受診勧奨を行っていく。	疾病の早期発見に努めるとともに、引き続き受診勧奨を行っていく。	子ども健康課
			②幼児歯科健診平均受診率	88.9%	90.0%	88.1%	幼児健診未受診者に対して、通知を送付し受診勧奨を行った。また、2歳児歯科健診受診者に対し、受診勧奨はがきを送付した。	97.9%	A	健診の必要性を周知するとともに受診勧奨を行っていく。		
32	5	経過観察クリニック	対象者の参加率	86.7%	100%	93.2%	幼児健康診査や電話相談等で児の発達について相談のあった者に参加を促し、専門職種による相談を行った。また、事後電話をし参加後の状況確認を行った。	93.2%	A	欠席者に対して事後電話により状況を確認し、心配事に沿った支援を継続的に行う。	引き続き参加対象者への周知を行い、参加を促す。	子ども健康課
33	6	健康教育・健康相談	①開催回数：健康教育	47回	61回	67回	地域からの要望をテーマを取り入れ健康教育を行い、相談希望者に対して助言指導を行った。	109.8%	S	継続して地域からの要望を配慮して実施する。	引き続き実施する。	子ども健康課
			②開催回数：健康相談	49回	50回	47回		94.0%	A			
34	7	母子の訪問指導	①支援が必要な妊産婦への訪問実施率	100%	100%	88.5%	支援が必要な妊産婦に対し、訪問により必要な支援や情報提供を行った。	88.5%	A	継続して必要な者への訪問を実施する。	引き続き実施する。	子ども健康課
			②乳幼児健診未受診者への支援できた割合	85.3%	100%	100%	健康診査未受診者に対し、訪問や電話により必要な支援や養育状況の確認を行った。	100.0%	S			
35	8	むし歯予防教室	①(事業アンケート)「理解度」	99.7%	100%	99.9%	講話や実技指導等により歯や食事に関する具体的な指導や情報提供を行った。	99.9%	A	歯科保健に関する正しい知識の普及啓発に向けて引き続き事業内容の充実に努める。	引き続き実施する。	子ども健康課
			②むし歯のない3歳児の割合	76.0%	82.0%	82.5%	講話や実技指導等により歯や食事に関する具体的な指導や情報提供を行った。	100.6%	A			

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
36	9	育児相談	延べ相談人数	30人	現状値より増加	28人	毎月広報により周知を行い、相談希望者に対し、助言指導を行った。	93.3%	A	継続して周知をする。	・子育て家庭が孤立しないよう、引き続き育児支援情報の提供等を行う。 ・相談希望者に対し適切な助言指導を行う。	子ども健康課
37	10	秋田市親子よい歯のコンクール	むし歯のない3歳児の割合	76.0%	82.0%	82.5%	前年度の3歳児健診において、むし歯のなかった親子を表彰した。	100.6%	S	むし菌罹患率の低下に向けて歯科保健に関する正しい知識の普及啓発に向けて引き続き事業内容の充実に努める。	引き続き実施する。	子ども健康課
38	11	乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	対象者数	2,237人	1,986人	1,872人		94.2%	A			子ども健康課
39	12	幼児フッ化物塗布事業	2～5歳フッ化物塗布事業平均受診率	51.5%	77.9%	52.3%	2歳～5歳の幼児を対象に年1回の塗布を実施した。また、フッ化物応用の啓発として、塗布啓発講座を年3回開催した。	67.1%	B	受診率の向上に向けて、周知に努める。	引き続き実施する。	子ども健康課
40	13	幼児発達支援事業	①キッズ・ステップノート活用施設率	78.4%	100%	82.1%	4歳児(年中児)を対象に、教育・保育施設等を通じてノートを配布し、施設の健康診断等で活用した。	82.1%	A	ノートが施設での健康診断に活用できるよう、配布時期を考慮するともに、引き続き相談事業を継続していく。	引き続き実施する。	子ども健康課
			②相談事業参加者数	149人	現状値より増加	241人	臨床心理士等による巡回相談、発達相談、電話相談、3歳児健診時の相談を実施した。	—	A			
41	14	予防接種事業	①予防接種率：麻しん風しん2期	98.1%	100%	95.5%	・個別通知による接種勧奨に加え、未接種者への勧奨通知を行った。 ・就学時検診時に、お知らせを配付、保育園にリーフレットの掲示により周知を図った。	95.5%	A	接種の意思を有する者が円滑に接種を受けられる体制をとる必要がある。	未接種者への勧奨通知や広報あきたおよびホームページ等で予防接種の情報を発信する。	健康管理課
			②予防接種率：二種混合	84.9%	100%	89.1%	・個別通知による接種勧奨に加え、未接種者への勧奨通知を行った。	89.1%	A			
42	15	【追加】 妊娠期からの相談支援事業 (秋田市版ネウボラ)	妊婦初回面接率	57.9% (28年度)	68.1%	60.6%	母子保健コーディネーター等が妊娠届や転入時に妊婦と面接を行い、個々の状況を把握し、必要な相談支援を行った。	89.0%	A	子ども健康課での妊娠届(妊婦初回面接率)を向上させるため、PRを強化する必要がある。	庁内各部署や医療機関等と連携した周知を行う。また、当課事業での面接や土曜日にネウボラ窓口を開設することにより、面接率向上を図る。	子ども健康課
43	16	【追加】 食生活学級 (産前・産後サポート事業)	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消された人」の割合	95.3%	100.0%	93.0%	講話や試食等により食事や歯に関する具体的な指導や情報提供を行った。	93.0%	A	妊婦相談の充実を図るとともに、家族への教育方法および内容について検討する。	参加者同士の交流を促し、悩みの解消を図る。	子ども健康課
44	17	【追加】 妊産婦交流 (産前・産後サポート事業)	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消された人」の割合	—	100.0%	92.3%	産前・産後の不安を抱える者等に対し、参加者同士の交流や情報提供、個別相談を行った。	92.3%	A	不安の解消に向けた事業内容の検討や対象者への周知が必要。	対象者からの要望等をふまえ、事業内容の充実を図るとともに、ネウボラ相談窓口等にて個別に案内し、必要な妊婦が参加できるよう周知していく。	子ども健康課

**施策2-2 食育の充実**

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
45	1	離乳食教室	(事業アンケート)「不安や心配事が解消された人」の割合	95.2%	100%	95.5%	講話や試食等により月齢に適した離乳食の進め方や育児、歯に関する具体的な指導や情報提供を行った。	95.5%	A	不安の解消に向け、事業内容や実施方法の検討が必要。	引き続き育児相談の充実を図るとともに、申込みから洩れた方への対応を検討する。	子ども健康課
46	2	幼児食教室	(事業アンケート)「不安や心配事が解消された人」の割合	75.9%	100%	90.2%	食事や歯に関する講話のほか、食育体験学習や運動実技指導等により具体的な指導や情報提供を行った。	90.2%	A	不安の解消に向け、事業内容や実施方法について検討する。	対象年齢を見直し、実施する。	子ども健康課
47	3	保育所の給食を通じた食育支援	(事業アンケート)食育やアレルギー対応など食育支援の満足度	-	100%	97.7%	食育に関しては、野菜等の栽培、収穫を行い、アレルギー対応としては、除去食の実施や別の献立での対応をした。	97.7%	A	野菜の収穫等の食材に直接触れて体験できる食育の機会を増やすことや、保護者の方にもわかりやすいようにアレルギー対応を行っていく必要がある。	引き続き野菜の栽培、収穫等や除去食等のアレルギー対応を実施する。	子ども育成課
48	4	保育所調理師クッキング教室の実施	開催回数(年間)	3回	3回	3回	3回実施し、親子24組の参加があった。	100.0%	S	-	引き続き実施回数3回、各回の募集組数10組で実施する。	子ども育成課
49	5	学校等における食育の推進	①食育に関する学校訪問数 ②食育にかかる教職員研修会の講座数	9校 2講座	10校 3講座	6校 3講座	各教科等の学習、学校給食、家庭生活におけるそれぞれの取組を関連付けながら、食育を通して身に付けさせたい力の定着を図ることができるよう、学校訪問や研修を通して周知に努めた。	60.0% 100%	A	各教科等との関連を図るなど、計画的・継続的な取組を進めること。	食事の大切さを理解し、望ましい食生活を営む力を身に付けることができるよう、食育ネットワークを活用した継続的な取組を進めたり、学校訪問や研修を図ったりすることを通して食育を推進する。	学校教育課
50	6	【追加】食生活学級(産前・産後サポート事業)【再掲】	(事業アンケート)「不安や心配事が解消された人」の割合	95.3%	100.0%	93.0%	講話や試食等により食事や歯に関する具体的な指導や情報提供を行った。	93.0%	A	妊婦相談の充実を図るとともに、家族への教育方法および内容について検討する。	参加者同士の交流を促し、悩みの解消を図る。	子ども健康課

**施策2-3 小児医療等体制の充実**

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
51	1	市立秋田総合病院における小児科初期診療部門の周知	(ニーズ調査)市立病院小児科初期診療部門の認知率	94.0%	95.0%	92.1% (29年度)	小児科救急外来について、秋田市子育て情報HPや秋田市子育て情報誌、母子手帳、秋田市オリジナル父子手帳等に掲載し、周知を行った。	96.9%	A	新たな周知方法の検討。	引き続き、秋田市子育て情報HPや秋田市子育て情報誌、母子手帳、秋田市オリジナル父子手帳等に掲載し、周知に努める。	子ども総務課
52	2	未熟児養育事業(医療の給付)	申請に基づき給付	申請に基づき給付(109人)	申請に基づき給付	申請に基づき給付(88人)	母子保健法第20条に基づき、入院が必要となる未熟児に、適正な医療費の給付を行った。	100.0%	S	事業の周知を図る。	引き続き、適正な給付を行う。	子ども健康課
53	3	小児慢性特定疾病支援事業	申請に基づき給付	申請に基づき給付(357人)	申請に基づき給付	399人	申請に基づき給付した。	100.0%	S	継続申請者に書類の不備や提出遅れが散見される。	継続希望者が適切に申請できるよう、更新に関する情報の効果的な周知方法を検討する。	子ども健康課

基本目標3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

施策3-1 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
54	1	動物とのふれあいや飼育体験等の機会の提供	「入園者数」に対する「体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数」の割合	19.8%	16.4%	15.4%	教育機関からの個別依頼を多く受け入れたため、職場訪問や講話の参加者数は増加した。	94.0%	A	プログラムの内容によっては人数の上限を設けているため、受け入れに制限が生じる。	個別依頼への細やかな対応と、なかよしタイムの時間設定を変更し、需要に応じた供給体制の整備を目指す。	大森山動物園
55	2	社会教育施設を活用した体験活動機会の提供	延べ参加者数	12,256人	14,000人	18,016人	家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた活動により、子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、健全育成を図った。	128.7%	S	魅力ある体験活動事業の創出に努める。	家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた活動により、子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、健全育成を図る。	生涯学習室
56	3	保育士体験事業の受入れ	参画施設数	12施設	85施設	72施設	公立保育所においては、市内の小中学校および高校から52名を受け入れた。	84.7%	A	参加者数を増やし、前年度以上の参加者数をを目指す。	引き続き実習、体験学習等の希望がある施設を受け入れる。	子ども育成課
57	4	「はばたけ秋田っ子」教育推進事業	各校の取組状況を確認し、①～③を継続実施する。 ①中学校文化フェスティバル ②中学生サミット ③学校群合同体験活動	100%	100%	100%	①フェスティバルのポスター募集を実施するとともに、各校の特色を生かしたステージ発表を行った。 ②地域に貢献する子ども主体の活動等に取り組んだ。 ③10グループ延べ36校（小学校26校、中学校10校）で実施した。	100%	S	学校の枠を超えた取組の充実に努めること。	①フェスティバルのポスター募集を実施するとともに、各校の特色を生かしたステージ発表を行う。 ②地域に貢献する子ども主体の活動等を実施する。 ③11グループ延べ38校（小学校27校、中学校11校）で実施する。	学校教育課
58	5	子どもの読書活動の推進	0歳～18歳の年齢人口に対する登録者の割合	13.0%	15.0%	8.5% (H28年度末)	図書館で開催するブックスタート事業で配布するスタートバックにお子さん用の図書館利用カード申込用紙を入れ声掛けし、0歳児に対し図書館利用を促進した。かぞくぶっくぱっくを作成しあわせて事業案内チラシを作成。学校に配布し周知に努めた。保護者に対して子どもの読書活動について理解を深めていただくようなチラシを作成し幼稚園等に配布を依頼した。	56.7%	B	保護者の、あるいは子ども自身の、図書館に行こう、本を借りようという意欲を喚起するような周知を検討する。	子どもが図書館に来館するきっかけとなるよう読書通帳事業を始める。読書通帳を利用するには図書館利用カードの登録が必要。他課で開催するブックスタート事業の配付資料にお子さん用の図書館利用カード申込用紙を入れる。	中央図書館 明徳館



整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
59	6	子ども読書活動推進事業	市立小中学校全校で図書室の整理および児童生徒の調べ学習への協力	100%	100%	100%	秋田市内全小中学校に学校図書館サポーターを派遣。それぞれの学校の要望にそって様々な取り組みを行い、児童生徒の読書活動を支援した。	100.0%	S	学校図書館サポーター事業の主管課が図書館から学校教育課に変わり、学校司書配置事業となる。図書館と学校教育課(学校司書)と学校の連携を臨機応変に調整する。	選書体験と、選書体験で選ばれた資料の巡回を学校司書と協力しながら計画する。	中央図書館 明德館
60	7	ブックスタート推進事業	年間延べ開催回数	73回	300回	287回	図書館等19か所において、絵本およびブックスタートマニュアル本等を収納したブックスタートパックを配布するとともに、職員等が絵本の読み聞かせを行った。29年度は1,016組にブックスタートパックを配布した。	95.7%	A	参加者数を増やし、前年度以上の参加者数を目指す。	周知方法について改善を図るため、アンケート内容の改定をおこない、参加者の意見を参考に、新たな周知方法等を検討する。	子ども育成課
61	8	精神保健福祉相談・教育事業	相談件数・参加者数	2,737件	中間値(2,970件)より増加	2,668件	心の健康の保持に係る相談に応じ、正しい知識や対処方法について助言・指導をした。また、若者の心理に関する研修会、心の健康に関する若者向けパンフレットの配布を行った。	89.8%	A	早期に相談につながるよう、今後も相談窓口の周知を図り、相談しやすい体制を整える必要がある。	引き続き広報等で相談窓口の周知を図る。	健康管理課
62	9	スクールカウンセラー配置事業	適切な相談活動	100%	100%	100%	スクールカウンセラーの効果的な活用について、学校訪問や研修等で周知を図った。	100.0%	S	小学校と中学校との情報交換や連絡調整を図り、スクールカウンセラーの積極的な活用を促すこと。	学校訪問や研修、生徒指導連絡協議会等において、スクールカウンセラーの積極的な活用を促す。	学校教育課
63	10	「心の教室相談員」配置事業	適切な相談活動	100%	100%	100%	生徒や保護者が、安心して相談できるよう、第三者的な存在として相談活動に努めた。	100.0%	S	(県事業廃止)	県の事業廃止を受け、スクールカウンセラーが配置されていない中学校へ、市独自に「学校派遣相談員」を派遣し、相談活動の充実を図る。	学校教育課
64	11	思春期講座	講座実施回数	2回	2回	2回	学校と連携し、小学校1校、中学校1校に対して実施した。	100.0%	S	事業が継続できるよう、小中学校と連携を図る。	小学校1校、中学校1校で実施予定。	子ども未来センター
65	12	小学校フッ化物洗口事業	12歳児1人あたりのむし歯本数	1.5本	0.7本	0.6本	市立小学校41校で週1回、フッ化物洗口を実施した。 ・参加児童数12,867人(在籍児童の91.3%)	85.7%	A	フッ化物洗口の効果を明らかにするため、洗口の有無とむし歯との関係についてのデータ収集が必要。	継続して実施する。また、H29.9月から中学校でも実施しており、引き続き実施する。	学事課
66	13	小・中学校情報教育環境の整備	教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数	7.8人	6.5人	6.7人	小学校3校へ70台、中学校16校へ575台の教育用コンピューターを配布した。	103.1%	S	目標達成に向け、今後も事業を継続していくことが必要と考えられる。	継続して実施する。	学事課
67	14	学校訪問指導、教職員研修会の充実	①学習指導にかかる学校訪問数	全市立小中学校	全市立小中学校	全市立小中学校	①全市立小・中学校を訪問し、各校の支援に努めた。 ②教職員の指導力向上にかかる研修の充実を図った。	100%	S	新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導と研修の充実を図ること。	新学習指導要領の全面実施に向け、各校の実情に応じた授業改善と学習指導の充実が図られるよう、学校訪問を通して支援に努めるとともに、研修の充実を図る。	学校教育課
			②学習指導にかかる教職員研修会の実施	100%	100%	100%		100%	S			

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
68	15	学校評議員活用事業	1校あたりの活用回数	4.2回	4.2回	5.3回	学校と地域の絆が一層深まるよう、会議を充実させるとともに、学校関係者評価の実施に当たり、学校評議員を活用した。	126.1%	S	家庭や地域が学校と一体となって教育を推進できるよう、学校評議員の活用について働きかけること。	学校と地域の絆が一層深まるよう、会議を充実させるとともに、学校関係者評価の実施に当たり、学校評議員の効果的な活用を促す。	学校教育課
69	16	通学区の弾力化	適正処理率	100%	100%	100%	指定学校変更申立申請(558件)を受付し、適正に処理した。	100.0%	S	—	就学に関する相談を随時実施し、児童生徒ならびに心身の安全確保などに極力配慮して、通学区制度を弾力的に運用していく。	学事課
<b>施策3-2 家庭や地域の教育力の向上</b>												
70	1	児童家庭相談、女性相談	相談件数	4,625件	8,000件	9,119件	SNS等の利用や街頭キャンペーンにより相談窓口の周知に努め、適切かつ丁寧に対応することにより、相談の継続につなげた。	114.0%	S	引き続き、相談窓口の周知と、相談員の資質向上のための研修会を確保する。	定期的にSNS等の利用や街頭キャンペーンにより、引き続き相談窓口の周知に努めるとともに、相談員の資質向上のため、研修会などを実施していく。	子ども未来センター
71	2	家庭教育相談事業	相談件数	928件	1,000件	523件	乳幼児期の心身の発達(しつけ、ことば、情緒、社会性など)や青少年の家庭教育上の相談に対し、電話と面接によりアドバイスを行った。	52.3%	B	少子化の影響により、相談者が減少傾向にあることから、事業の周知に努める。	乳幼児期の心身の発達(しつけ、ことば、情緒、社会性など)や青少年の家庭教育上の相談に対し、電話と面接によりアドバイスを行う。	生涯学習室
72	3	乳幼児学級等	延べ参加者数	3,546人	3,600人	2,772人	乳幼児とその保護者を対象に、交流を深めながら子育てや家庭教育のあり方について学習する機会を提供した。	77.0%	B	共働き世帯の増加や少子化の影響により、乳幼児学級などの参加者が減少傾向にあることから、開催時期や開催時間等を工夫する必要がある。	乳幼児とその保護者を対象に、交流を深めながら子育てや家庭教育のあり方について学習する機会を提供する。	生涯学習室
73	4	家庭教育学級	市民サービスセンター等における実施回数	65回	70回	35回	子どもを持つ親や祖父母を対象に、親子や家族のふれあいの大切さや子どもの健全育成等について学習する機会を提供した。	50.0%	B	事業の内容を工夫する必要がある。	子どもを持つ親や祖父母を対象に、親子や家族のふれあいの大切さや子どもの健全育成等について学習する機会を提供する。	生涯学習室
74	5	親のためのセミナー	延べ参加者数	77人	80人	79人	合計6回にわたるセミナーの実施により、参加者が目標にほぼ達した。	98.0%	A	参加予定者の子どもの体調等により欠席する場合も多くあり、開催回数はある程度確保する必要がある。	在宅の子育て、育休中、就労中など、対象者の状況に応じた参加しやすい日程でのセミナー開催を行うこととしている。	生活総務課
75	6	放課後子ども教室推進事業【再掲】	児童育成クラブの活動回数	2,637回	2,772回	2,061回	児童館運営委員会や、児童育成クラブ(38教室、558名)のほか、地区民生児童委員等様々な地域住民の協力を得ながら運営した。子ども教室行事の手伝いや日常の子どもの活動の見守りのほか、施設の環境整備など、地域住民の方々が子ども教室の有力なサポーターとしての役割を果たした。	74.4%	B	会員の高齢化や担い手がいけないなどの課題もあり、協力体制の整備に努めていく必要がある。	児童館ごとに委嘱している児童館運営委員会、地域のボランティア組織である児童育成クラブのほか、地区民生委員等、様々な地域住民の協力を得ながら運営する。	子ども育成課
76	7	子ども会世話人の活動支援	組織率	74.1%	80.0%	14.5%	子ども会活動を安心して行うため、全国子ども会安全共済の加入促進を図り、149団体4,028人が加入した。	14.5%	C	市内の単位子ども会を統括する秋田市子ども会育成連絡協議会が解散したことにより、子ども会相互の交流を促進するとともに地域団体等との連携により様々な体験活動の機会を創出することが困難な状況にある。	子ども会活動を安心して行うため、全国子ども会安全共済の加入促進を図る。市内の単位子ども会を統括する組織づくりに向け、秋田県子ども会育成連合会等と協議する。	子ども育成課
77	8	子ども会活動の表彰	表彰団体等数	4	9	2	子ども会1団体の業績を顕彰し、今後の活動を奨励しました。	22.2%	C	年々会員数や行事等が少なくなってきたおり、それに伴って表彰の推薦が減ってきている。	優良子ども会や子ども会世話人の業績を顕彰し、今後の活動を奨励する。	子ども育成課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
78	9	世代間交流事業	延べ参加者数	1,597人	1,600人	1,083人	子どもを持つ親や祖父母を対象に、親子や家族のふれあいの大切さや子どもの健全育成等について学習する機会を提供した。	67.7%	B	事業の内容や周知方法を工夫し、参加者増に努める。	餅つきや昔遊び、伝承活動などの体験を通して、子どもと高齢者がふれあう機会を提供する。	生涯学習室
79	10	老人保健福祉月間における小学生の取組	作品応募数	3小学校から68作品	3小学校から60作品	60作品	仁井田小学校、保戸野小学校、岩見三内小学校の3校に対し標語の募集を行い、第一席1作品、入選9作品を選出した。	100.0%	S	老人保健福祉月間の周知を図るため、継続してPRをすること	引き続き市内3小学校から標語の募集を行う。また、広報等を通じて老人保健福祉月間のPRを図る。	長寿福祉課
80	11	幼児スポーツ教室	参加施設数(幼稚園・保育所等)	44施設	50施設	47施設	10月から12月まで、計10回の教室を実施した。教室を委託し、毎年好評を得ているトランポリンを継続して実施した。	94.0%	A	教室の開催が10月から12月の寒い時期であることから、幼稚園関係者から、もう少し早い時期に開催ができないものかとの要望があり、施設の空き状況も含め検討を要する。	幼児たちが様々なスポーツを体験することで、その楽しさを実感できるプログラムによる教室を引き続き実施する。	スポーツ振興課
81	12	総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成	総合型地域スポーツクラブ数	14クラブ	23クラブ	16クラブ	本市が主催する各種スポーツ教室の開催にあたり、総合型地域スポーツクラブへ講師を依頼し、連携した取組を行った。	69.6%	B	本市では、すでに地区体協ごとの活動が盛んである現状に加え、新たにクラブを立ち上げる場合、地元での活動場所の確保が難しい現状がある。そのため、秋田市体育協会等、各種スポーツ関連団体との連携をさらに密にしなが、新規クラブの設立支援、運営等に対する指導・助言を行うとともに、会場確保に対しても支援していく必要がある。	各種スポーツ教室を一括して委託することにより、幼児から高齢者まで、幅広い年代層のスポーツに関するニーズを直接聞くことで、総合型地域スポーツクラブの課題解決のためのノウハウを習得させ、新たなクラブの設立に向けた取り組みを促進する。	スポーツ振興課
82	13	スポーツ少年団の育成・支援	スポーツ少年団への加入率	25.1%	26.0%	25.7%	スポーツ少年団本部と連携をして、年2回のスポーツ少年団のつどいを開催するなど、普段の団活動では体験できないスポーツにチャレンジした。	98.9%	A	団員数は横ばい傾向であるが、単一学校では、存続でない種目(団活動)がある。	年2回のスポ少のつどいは、継続して実施する。また、存続ができない団については、隣接する学校などと合同による大会参加を認めることにより、子どもたちが、自分好きなスポーツを続けられるよう配慮する。	スポーツ振興課
83	14	学校体育施設の開放事業	スポーツ少年団の年間利用者数	399,502人	410,000人	345,963人	効率的な利用を促進し、多くのスポーツ少年団が、身近な学校体育施設を活用し、健康と体力づくりに取り組めるよう努めた。	84.4%	A	団活動に特化することなく、世代を越えた地域の人とふれ合うことにより、生涯スポーツ社会の実現に向けた地域の絆づくりを推進する必要がある。	団活動はもちろんのこと、スポーツ推進員の協力による開放日のスポーツ教室に参加を促すなど、地域ぐるみでスポーツに親しめるよう支援する。	スポーツ振興課
84	15	民生委員・児童委員活動推進事業	相談件数(子どもに関すること)	5,126件	6,988件	4,402件	資質向上のための各種研修などを通じた民生委員・児童委員活動の支援、市民向けの広報活動を継続して実施し、子どもに関する相談支援の充実を図った。	62.9%	B	・市民からの民生委員・児童委員、主任児童委員の理解を深める ・民生委員・児童委員および主任児童委員の、資質を高める。	市民向けの広報活動を継続して実施し、子育て家庭の身近な相談員としての支援を充実させる。また、民生委員・児童委員および主任児童委員の資質向上のための各種研修を通じ、地域での子育て支援活動の充実を図る。	福祉総務課 地域福祉推進室

施策3-3 青少年健全育成活動の推進												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度取組予定	担当課
85	1	情報モラル指導の充実	適切な資料の提供	適切な提供	適切な提供	適切な提供	「情報教育主任研修会」等の研修会や「LINE」等によるネットトラブルの未然防止に向けた協議会」などを通して、継続的な資料の提供に努めた。	100.0%	S	日々変化するネット環境に応じた指導資料の提供に努めること。	「情報教育主任研修会」等の研修会や「LINE」等によるネットトラブルの未然防止に向けた協議会」などを通して、より活用しやすい資料を継続的に提供する。	学校教育課
86	2	環境浄化活動	巡視回数	61回	60回	56回	地区少年指導委員会が、それぞれの地域実情に応じた巡視活動を実施した。	93.3%	A	各地域における有害環境の浄化活動には、情報収集が必要である。	秋田市管内警察署や関係団体と情報を共有し、連携強化を図るとともに、それぞれの機関・団体が1つになった取組を実施する。	少年指導センター
87	3	街頭巡回指導	巡回指導回数	109回	110回	102回	毎月の定例巡回のほか、観桜会や竿灯などの本市のイベントに合わせて実施する特別巡回、また、各地域における祭典や学校行事などでの地区巡回を実施した。	92.7%	A	定例、特別巡回については、ほぼ年間の回数が決まっているので、地区巡回の実施回数を増やすよう、各地区少年指導委員会に理解を求める。	これまでの街頭巡回指導を継続する。	少年指導センター
88	4	少年相談活動	わかくさ相談電話件数	47件	50件	22件	相談専用電話により、少年に関わる様々な心配ごとに対し、専任の相談員が対応したほか、来所相談にも応じた。	44.0%	C	年々、行政機関や各種団体等において、様々な問題に対応する相談窓口が増加している。これにより、電話相談等も各関係機関等に分散されていることから、わかくさ相談電話の更なる周知が必要である。	引き続き、PRグッズの活用や新聞、広報、SNSなどにより周知するとともに、あらたな広報PRの方法を検討する。	少年指導センター
89	5	青少年健全育成広報活動	広報啓発回数	1回	1回	1回	少年指導センターだより「わかくさ」第14号を発行した。	100.0%	S	目標は達成されているが、更なる紙面の充実に努める必要がある。	少年指導委員会広報部会との連携を図り、より良い紙面づくりに努め、「わかくさ」第15号を発行する。	少年指導センター
90	6	地区少年指導委員会活動	研修会の回数	11回	14回	10回	地区指導委員会が主体となった研修会を開催したほか、各地区の関係機関・団体との連携、協力体制の強化に努めた。	71.4%	B	研修会の開催実績は目標まで届いていないものの、関係機関等との連携や協力体制において、単体でのキャンペーンやあさいさつ運動などは、合同で開催するまでに至っている。これを機に、各地区のイベント情報を発信する方策を検討する必要がある。	少年指導委員のスキルアップのため、研修会を引き続き実施する。また、各地域でのイベント情報を発信し、事業内容を共有することで、合同でのイベント開催となるよう連携強化を図る。	少年指導センター
施策3-4 次代の親の育成												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度取組予定	担当課
91	1	若年者就業支援事業	高校生就職率	99.5%	100.0%	99.5%	高校生を対象とした就職支援講座を開催した。	99.5%	A	—	今年度も引き続き、高校生就職支援講座を実施し、早期離職の抑制および地元定着を進めていく。	企業立地雇用課
92	2	あきた結婚支援センターとの連携による結婚支援	あきた結婚支援センター登録会員数 (秋田市民)	749人	950人	650人	シングルズカフェ秋田参加者を対象に、登録料の半額補助を行ったほか、結婚支援センター主催の「企業と共に取り組む秋田の結婚支援事業 広域連絡協議会」へ参加し、参加した市町村、企業と意見交換を行った。	68.4%	B	あきた結婚支援センターの活動内容が知られていないこと。	あきた結婚支援センター会員登録料補助の対象範囲を拡大し、会員登録者の増加に繋げるほか、広報あきたやホームページなどを用いて、積極的に制度の周知を行う。	子ども総務課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の実績状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の実績予定	担当課
93	3	男女共生意識の啓発	①秋田市女性公職参画率	32.7%	50%	32.1%	改選期に女性の登用を働きかけるなどしているが、特定分野に女性のリーダーが少ないことから、29年度新たに設置された6審議会のうち4審議会の女性率が10%台であり、登用率がなかなか進まない状況である。	64.2%	B	宛て職、または分野に極端に女性が少ないため、達成の見込みがないという審議会が多い。 担当課において、審議会委員の候補者を団体の代表だけでなく、広い視野で考慮する必要がある。	審議会の女性登用率を上げることが必要であるという認識について、30年度に実施予定である男女共生活括推進者研修において、強く働きかける。	生活総務課
			②女性委員のいない審議会の数	18	0	15	改選を迎える審議会等に対し、女性委員登用を働きかけた。 改選を機に1審議会の増減があり、変わらない結果となった。	11.9%	C			
94	4	父親の育児参加の啓発	情報提供回数	6回	36回	17回	親子のふれあい広場事業の中で「イクメンパパ」による情報提供と質問コーナーを設けたり、「ハッピーホリディわくわくタイム」に父親の参加を働きかけた。	47.2%	C	目標達成に向け、情報提供の機会を増やす。	「ハッピーホリディわくわくタイム」等で父親の育児参加に関する情報提供を行う。	子ども未来センター
95	5	両親学級【再掲】	(事業アンケート)講座の平均理解度	93.5%	100%	98.5%		98.5%	A			子ども健康課
96	6	【追加】ふたりの出会い応援事業(シングルズカフェ秋田)	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	64人(28年度)	94人	61人	毎月1回独身男女の出会いの場の提供に加えて魅力アップ・第一印象アップセミナー、映画鑑賞などを取り入れ、交際・結婚に繋げてもらうよう支援した。映画鑑賞については、4回のうち2回は、40歳代を含めて開催した。	64.9%	B	シングルズカフェ秋田参加者に対する参加後のフォローアップが足りない。	独身男女の出会いの場およびセミナー、映画鑑賞は継続して実施する。参加者が次に繋げられるような仕組みづくりを行う。 あきた結婚支援センター会員登録料補助の対象範囲を拡大し、会員登録者の増加に繋げる	子ども総務課
97	7	【追加】アンダー35正社員化促進事業	正規雇用転換者数	252人(28年度)	1,200人(30年度まで)	563人	35歳未満の非正規雇用者を正規雇用転換した企業から補助金交付申請を127社311人分(※)受付した。(※)30年5月31日まで変動あり	46.9%	C	・企業要望等を踏まえ、対象年齢の引き上げを実施すること。 ・市内企業に対して制度のさらなる周知を図ること。	平成30年度から対象年齢を40歳未満までに拡充した。また、医療福祉関係や建設・運輸業など特に人手不足が課題となっている業種のほか、利用実績の少ない金融関係をターゲットとした事業PRに努めるなど、さらなる周知を図っていく。	企業立地雇用課

基本目標4 ワーク・ライフ・バランスの推進

施策4-1 ワーク・ライフ・バランスの推進

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
98	1	ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発	(ニーズ調査) ①認知度「名前も内容も知っている」	16.5%	50.0%	31% (29年度)	秋田市ワーク・ライフ・バランス推進イベントを開催し、仕事と子育ての両立支援や子育てにやさしい活動に取り組む企業等の認定・表彰をしたほか、イクボス合同宣言を行うなど、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発を行った。	62.0%	B	ワーク・ライフ・バランスに関する理解を深める機会や媒体を提供すること。	前年度に引き続き、啓発イベントを開催するほか、秋田市元気な子どものまちづくり企業認定制度や秋田市版イクボス宣言プロジェクトを実施する。	子ども総務課
			(ニーズ調査) ①努力度「努力している」	58.8%	80.0%	61.1% (29年度)		76.4%	B			
99	2	育児休業制度等の周知および啓発	(秋田市労働実態調査) 育児休業制度規定事業所率	-	86.0%	83.2% (※)	育児休業等に関する情報を、HPに掲載するなどの周知活動を行った。 (※) 29年度実績値は、秋田県の労働条件等実態調査による県央部の数値	96.7%	A	-	引き続きホームページやパンフレットで育児休業制度等の周知を啓発していく。	企業立地雇用課
100	3	積極的に取り組む企業の社会的評価	入札参加者資格審査における主観点の加点	申請に応じて加点	申請に応じて加点	申請に応じて加点	くるみん認定企業について、申請に応じて加点を行った。	100.0%	S	-	申請に応じて加点を行っていく。	子ども総務課
101	4	男女共生意識の啓発【再掲】	①秋田市女性公職参画率	32.7%	50%	32.1%		64.2%	B			生活総務課
			②女性委員のいない審議会の数	18	0	15		11.9%	C			
102	5	【追加】 元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度	認定企業数	51社	累計200社	累計109社	仕事と子育ての両立支援や子育てにやさしい活動に取り組む企業等の認定し、11月に開催する表彰式にて、優良企業を表彰する。	54.5%	B	大企業だけではなく、中小企業も評価できるような仕組みづくりが必要である。	基準の見直しを行い、中小企業加算などを追加した。認定企業の申請については継続して実施する。	子ども総務課
103	6	【追加】 秋田市版イクボス宣言プロジェクト	子育て応援リーダー宣言企業数	23社	累計80社	累計65社	「秋田市版イクボスハンドブック」を作成・配布し、イクボスの理念の普及に努めた。また、秋田市ワーク・ライフ・バランス推進イベントの中で、イクボス合同宣言を行い、多数の企業が宣言を実施する機会を設けた。	81.3%	A	特に中小企業等に対して、イクボス宣言の意義や効果を理解してもらう必要がある。	ハンドブックやHPなどでイクボスの浸透を図るとともに、「秋田市イクボス企業同盟」の活動をサポートし、イクボス宣言の効果等をPRしていく。	子ども総務課
104	7	【追加】 なでしこ秋田・働く女性応援事業	「なでしこ環境整備補助金」申請企業数	-	10社	15社	女性が働きやすい職場環境の整備に取り組む企業に対して助成した。	150.0%	S	-	引き続き、制度の利用に向けた企業へのPR活動を実施していく。	企業立地雇用課

施策4-2 社会全体で子育て家庭を応援するしくみづくりの推進

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度取組予定	担当課
105	1	子育てにやさしい施設の認定	子育てにやさしい施設認定施設数	112施設	160施設	158施設	「秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度」の認定基準の一項目とし、市内企業を中心にやさしい施設の周知を行った。また、利用者向けのリーフレットを作成、配布し、子育て家庭に対する普及を図った。	98.8%	A	・子育て家庭が安心して外出できる商業施設等の把握をすること ・事業の普及を図るため、継続して周知をすること	「秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度」の認定項目の一つとして、認定企業の募集とあわせて、市内企業を対象に周知を行う。また、各種イベント等でのリーフレット配布やホームページなどにより、子育て家庭に対する普及を図る。	子ども総務課
106	2	地域保健・福祉活動推進事業	補助完了後の継続事業数(児童等に関する事業)	1事業	2事業	2事業	審査の結果、申請5事業(うち児童等に関する2事業)すべてを補助対象とし、民間団体の行う福祉活動等の支援・促進を図った。	100.0%	S	・制度の周知・PRにより、補助事業数をさらに拡充すること ・補助団体への指導助言による事業定着・自立を促すこと	引き続き、制度の周知や補助団体への指導助言による事業定着・自立を促し、より多くの事業・団体の支援に努める。	福祉総務課 地域福祉推進室
107	3	地域子育て支援ネットワーク事業【再掲】	地域主導で事業を推進している地域数	5地域	7地域	7地域		100.0%	S			子ども未来センター
108	4	在宅子育てサポート事業【再掲】(お出かけプラン)	委託先NPO法人数	4団体	5団体	4団体	わんぱくキッズのおでかけプラン業務について、プロポーザル方式により5法人を選定し、業務を委託した。	80.0%	A	受託希望業者がそれぞれ、魅力あるプランを企画提案できるよう、業者選定の方法・基準を見直す必要がある。	引き続き、事業内容の充実を図るとともに、周知に努める。	子ども未来センター

基本目標5 安全・安心な生活環境の整備

施策5-1 子どもの安全確保

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度末の実績状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の実績予定	担当課
109	1	まちあかり・ふれあい推進事業	①自治活動助成件数	1,004件	1,004件	1,000件	自治活動の活性化を図る町内会等に対し、活動助成金を交付した。	99.6%	A	-	引き続き助成する。	生活総務課
			②電気料助成件数	996件	996件	990件	防犯灯の電気料を負担する町内会等に対し、電気料助成金を交付した。	99.3%	A			
			③防犯灯設置件数	29,072件	30,272件	29,950件	町内会等の申請に基づき、LED防犯灯を174灯新設した。	98.9%	A			
110	2	防犯活動の推進	支援団体数	3団体	3団体	3団体	各防犯協会に対して活動費の交付を行った。	100.0%	A	-	各防犯協会に対して活動費の交付を行う。	生活総務課
111	3	秋田市立小学校警備事業	全市立小学校への警備員の配置	全市立小学校	全市立小学校	全市立小学校	全ての市立小学校に警備員1名を配置し、校内における不審者、不審物への対応を行った。	100.0%	S	-	継続して実施する。	学事課
112	4	秋田っ子まもるメールの配信	メール配信のための登録者数	19,114人	25,000人	24,689人	小中学生の登下校時の安全を確保するため、不審者に関する情報などを、携帯電話やパソコンにEメールで周知した。	98.7%	A	児童生徒の安全を守るため、継続してツールのPRに努めていく。	継続して実施する。	学事課
113	5	スクールガード養成講習会の実施	参加者数	186人	200人	111人	児童生徒の登下校時における交通事故や犯罪の防止対策として、学校安全に関するボランティアや地域住民および保護者等を対象に講習会を実施した。 H29年度は水害により秋田東警察署管内での開催を中止した。(申込数38名)	55.5%	B	講習会への参加者が減少傾向にあり、プログラムの再編や開催日の周知方法について検討する。	継続して実施する。	学事課
114	6	通学時における安全確保と適切な指導	安全対策委員会の人数	8,152人	8,600人	7,033人 (H28年度末)	小学校通学路における交通危険箇所の解消を図るため、平成29年8月末に合同点検を実施し、第2回の協議会において、点検結果及び交通危険箇所に係る今後の対応について報告した。	81.7%	A	継続して各校から交通危険箇所の情報収集に努め、対策必要箇所を洗い出す。	継続して実施する。	学事課
115	7	被害を受けた子どもへの対応	学校における事故発生時の対応マニュアルの整備・更新	100%	100%	100%	事故発生時の連絡を受けた際、子どものけがや被害状況を的確に確認した上で、心のケアに努めること、また、事故の再発防止や2次被害防止を見据え、関係機関との連携を図ることなどについて、組織的に取り組むことができるよう、冊子「学校教育の重点」や研修等で周知を図った。	100.0%	S	子どもと保護者に親身に対応し、状況に応じて家庭訪問を行うなど、速やかに心のケアを図ること。	事故発生時の連絡を受けた際、子どものけがや被害状況を的確に確認した上で、心のケアに努めること、また、事故の再発防止や2次被害防止を見据え、関係機関との連携を図ることなどについて、組織的かつ円滑に取り組むことができるよう、冊子「学校教育の重点」や研修、学校訪問等で周知を図る。	学校教育課



整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
116	8	各種防災訓練の拡充	放課後児童クラブ等における防災学習会の開催回数	9回	22回	20回	次世代育成のため、児童を対象とした放課後クラブおよび児童センター等において、防災講話やDVD等による防災学習を実施し、防災に関する啓発をおこなった。	90.1%	A	ほぼ達成	引き続き児童を対象とした防災学習等を通じて啓発活動に取り組んでいく。	防災安全対策課
117	9	交通安全教育事業	交通安全教室実施施設数	98施設	100施設	132施設	幼稚園・保育所等で子どもを対象とした交通安全教室を実施した。	132.0%	S	対象施設との日程調整	幼稚園・保育所等を対象とした交通安全教室を実施するとともに、交通安全指導者の指導力向上を図る。	交通政策課
118	10	交通安全普及・啓発事業	子どもの交通事故死者数	58人	48人	64人	季別毎の交通安全運動期間中のほか、交通安全に関する広報・啓発活動を実施した。	75.0%	B	子どもだけでなく、大人が交通ルールを遵守するほか、交通マナー・モラルの向上を図る必要がある。	季別毎の交通安全運動期間中のほか、交通安全に関する広報・街頭キャンペーンを実施する。また、通学路等において、交通指導隊による街頭指導を行う。	交通政策課

**施策5-2 子育てを支援する生活環境の整備**

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
119	1	人にやさしい歩道づくり事業	歩道整備延長	11,460m (累計)	16,080m (累計)	12,843m	市道鉄砲町菅野線歩道改良工事として歩道延長L=515mを実施	79.9%	B	国の社会資本整備総合交付金事業の継続的な予算確保が必要	市道鉄砲町菅野線歩道改良工事として歩道延長L=230mを実施予定	道路建設課
120	2	公園のバリアフリー化	園路・広場のバリアフリー化	109箇所 (累計)	136箇所 (累計)	133箇所 (累計)	保戸野桜町街区公園ほか5公園についてバリアフリー化した。	97.8%	A	計画的な公園の再整備を行うため、継続的に財源を確保する必要がある。	保戸野桜町街区公園ほか5公園について、園路等の改修を行い、バリアフリー化を実施する。	公園課
121	3	公園遊具施設長寿命化等整備事業	遊具更新・予防修繕基数	遊具287基 予防302基 (累計)	遊具363基 予防463基 (累計)	遊具363基 予防413基 (累計)	遊具更新については、茨島街区公園ほか5公園の9基、予防修繕については、牛島兔谷地第二児童遊園地ほか17公園の25基で実施した。	95.0%	A	目標値は達成しているものの、今後も遊具の老朽化への対応は必要であることから、更新費用の確保と予防修繕によるライフサイクルコストの低減を図る必要がある。	遊具更新については、保戸野千代田町街区公園ほか4公園の13基、予防修繕については、牛島兔谷地第三児童遊園地ほか22公園の35基で実施する。	公園課
122	4	土崎駅、新屋駅、市立病院・山王官公庁周辺地区のバリアフリー化	公共施設等のバリアフリー化の推進	重点整備地区 3地区	重点整備地区 3地区	重点整備地区 2地区	「秋田市バリアフリー基本構想」に位置づけた重点整備地区における特定事業等の進捗状況を秋田市バリアフリー協議会において確認した。	94.1%	A	事業実施者および関係事業者との調整	秋田市バリアフリー協議会を開催し、同基本構想に位置づけた重点整備地区における特定事業等の進捗状況を確認する。	都市計画課
123	5	既設市営住宅建替事業	既設市営住宅の建替整備戸数	260戸 (累計)	300戸 (累計)	320戸 (累計)	高梨台市営住宅第3期建替事業として、5棟24戸整備した。(旧住宅6棟20戸を解体)	106.7%	S	達成した。	-	住宅整備課
124	6	市営住宅優先入居制度	子育て世帯向け住戸の整備戸数	30戸 (累計)	40戸 (累計)	40戸 (累計)	平成29年度は新屋比内町市営住宅の子育て世帯向け住戸に空き戸が1戸発生したことから優先入居(小学生以下の子どもを有する3人以上の世帯)の募集の結果2件の申込みがあり、2件とも入居資格に該当したことから抽選の結果1件が入居となった。	100.0%	S	達成した。	新屋比内町は空き住戸が発生した場合、入居募集を行う。 高梨台は10戸分の新規入居を行う。	住宅整備課
125	7	子育てにやさしい施設の認定【再掲】	子育てにやさしい施設認定施設数	112施設	160施設	158施設	「秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度」の認定基準の一項目とし、市内企業を中心にやさしい施設の周知を行った。また、利用者向けのリーフレットを作成、配布し、子育て家庭に対する普及を図った。	98.8%	A	・子育て家庭が安心して外出できる商業施設等の把握をすること ・事業の普及を図るため、継続して周知をすること	「秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度」の認定項目の一つとして、認定企業の募集とあわせて、市内企業を対象に周知を行う。また、各種イベント等でのリーフレット配布やホームページなどにより、子育て家庭に対する普及を図る。	子ども総務課

基本目標6 子ども・若者と家庭へのきめ細かな支援

施策6-1 児童虐待防止対策の充実

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
126	1	子どもを守る地域ネットワーク強化事業(要保護児童対策地域協議会)	個別ケース検討会議開催回数	11回	15回	7回	関係機関と連携し、早期に適切な支援につなげた。	46.7%	C	必要に応じて会議を開催しているが、今後も時機を逸することなく、関係機関を招集し開催していく。	引き続き、関係機関と連携強化を図っていく。	子ども未来センター
127	2	児童家庭相談	相談件数	4,199件	7,000件	7,971件	SNS等の利用や街頭キャンペーンにより相談窓口の周知に努め、適切かつ丁寧に対応することにより、相談の継続につなげた。	113.9%	S	引き続き、相談窓口の周知と、相談員の資質向上のための研修会を確保する。	定期的にSNS等の利用や街頭キャンペーンにより、引き続き相談窓口の周知に努めるとともに、相談員の資質向上のため、研修会などを実施していく。	子ども未来センター
128	3	養育支援訪問事業【再掲】	訪問人数	11人	18人	13人		72.2%	B			子ども未来センター
129	4	乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	対象者数	2,237人	1,986人	1,872人		94.2%	A			子ども健康課

施策6-2 ひとり親家庭の自立支援の推進

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
130	1	ひとり親家庭自立支援事業	①就業支援講習会受講者数	48人	60人	47人	就職・転職に役立つ就業支援講習会の開催について業務委託した。講習会の開催について、広報誌やホームページ等で周知を図った。	78.3%	B	必要な家庭に必要な情報が届くように、既存の方法以外の周知方法について引き続き検討すること。	就職・転職に役立つ就業支援講習会の開催について業務委託する。講習会の開催について、広く広報活動をする。	子ども総務課
			②自立支援教育訓練給付金受給者数	4人	4人	4人	就職やキャリアアップのために、厚労省が指定する教育訓練講座を修了したひとり親家庭の親に給付金を支給した。	100.0%	S			
			③高等職業訓練促進給付金受給者数	8人	9人	7人	就職に有利な資格を取得するために、養成機関で就業するひとり親家庭の親に給付金を支給した。	77.8%	B			
131	2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	貸付件数	53件	53件	10件	新たに入学試験合格前の申請受付を開始したほか、広報あきたで就学支度資金および修学資金について掲載し、事業の周知を図った。	18.9%	C	福祉貸付事業が十分に認知されていない。手続きが煩雑である。	広報活動を継続して行い周知を図っていくとともに、相談者に対し丁寧な説明を行うなど適切な対応を行っていく。	子ども総務課
132	3	児童扶養手当支給事業	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (2,993人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (2,999人)	申請に基づき支給	100.0%	S	-	申請に基づき支給	子ども総務課

施策6-3 障がい児等に対する支援の充実

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
133	1	障がい児通所支援	利用希望者に対するサービス提供率	100%	100%	100%	児童発達支援などの障害児通所支援サービスについて、全ての利用希望者に対してサービス支給決定を実施しました。	100.0%	S	放課後等デイサービスについては、利用者も増えていることから、利用者一人ひとりの特性に応じて必要な支援を行うよう、事業所に対して働きかけていく必要がある。	全ての障がいのある児童が、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練など、必要な支援を受けることができるよう、引き続きサービスの提供に努めていきます。	障がい福祉課
134	2	日中一時支援事業(放課後支援型・短期入所型)	利用希望申請に対する可否決定率	100%	100%	100%	日中一時支援事業に係る利用希望申請については、受入れ可能な児童数に応じた、可否決定を実施しました。	100.0%	S	短期入所型では、特定の事業所に利用者が偏る傾向にある。	サービスの利用希望者に応じた受入れが可能となるよう、事業所に働きかけていきます。	障がい福祉課
135	3	障害者総合支援法における障害福祉サービスの提供	利用申請に対する提供率	100%	100%	100%	障害福祉サービスおよび地域生活支援事業サービスともに、全ての利用希望者に対してサービス支給決定を実施しました。	100.0%	S	障がい児を支援するためのサービス提供に努めるほか、介護者を支援するサービスの提供についても充実させる。	全ての障がいのある児童が、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練など、必要な支援を受けることができるよう、引き続きサービスの提供に努めていきます。	障がい福祉課
136	4	各種サービスの情報提供	サービス情報提供不足に関するクレーム、要望数	0件	0件	0件	新規に開設したサービス事業所については、適時にホームページに掲載するなど、サービスに係る情報提供に努めました。	100.0%	S	ホームページなどの電子媒体の活用や「障がい者のためのくらしのしおり」などの紙媒体についても内容を充実させていく必要がある。	引き続き最新の情報を提供できるようホームページの更新に努めていきます。	障がい福祉課
137	5	障がい児等療育支援事業	障がい児の療育に係る相談に対する対応率	100%	100%	100%	指定相談支援事業所に、在宅の知的障がい児の療育に関する窓口を設け、対応に当たりました。	100.0%	S	-	引き続き、療育相談に対して対応していきます。	障がい福祉課
138	6	公立保育所障がい児保育事業	受入児童数	26人	14人	8人	障がいのある児童が入所している保育所に臨時保育士を配置し、障がい児の受入れを推進した。	57.1%	B	受入れ状況に応じて保育士を雇用しなければならないが、保育士が不足しており、確保が難しくなっている。	引き続き臨時保育士を配置し、保育を必要とする障がい児の受入れの拡大を図る。	子ども育成課
139	7	私立保育所等障がい児保育事業	受入施設数	24施設	68施設	35施設	68の私立保育所および私立認定こども園のうち35施設(対象児童数56人)に補助金を交付した。	51.5%	B	受入施設の保育士の確保が困難かつ保育士の雇用に伴う財政的な負担もあることから、受入れが難しい環境となっている。	保育士の安定確保や受入施設への補助金単価や療育支援加算等の支援状況や国からの通知等を考慮しながら受入れしやすい環境整備を図る。	子ども育成課
140	8	保育士サポート研修	開催回数	8回	8回	8回	障がいや発達上の課題が見られる子どもへの対応について、民間保育所との連携による研修会を8回実施した。	100.0%	S	-	引き続き関係機関や民間保育所との連携による研修会を8回実施し、保育士の資質向上を図る。	子ども育成課
141	9	放課後児童健全育成事業【再掲】	障がい児受入クラブ数	12クラブ	39クラブ	13クラブ	41の放課後児童クラブのうち、13のクラブにおいて障がい児を受け入れた。	33.3%	C	障害児を受け入れるため、専門的知識を有する支援員等の人材を確保する。	専門的知識を有する支援員等の配置が可能な放課後児童クラブにおいて、障がい児を受け入れる。	子ども育成課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
142	10	小・中学校就学奨励事業 (特別支援教育就学奨励費)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (3,604人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (112人)	認定となった小学生77人、中学生35人の保護者に対し、就学援助費を支給した。	100.0%	S	—	認定となった小中学生の保護者へ就学援助費等を支給する。	学事課
143	11	小・中学校特別支援学級新設経費	新設される特別支援学級に基づく備品購入率	100%	100%	100%	特別支援学級が新設された小・中学校(小学校:7校、中学校:5校)に指導に必要な教材備品を購入した。	100.0%	S	—	新設される特別支援学級において、児童の障がいに応じた教育を行うために必要な備品を購入する。	学事課
144	12	特別支援教育推進事業	①学校行事等支援サポーター数 ②学級生活支援サポーター数 ③日本語指導支援サポーター数	延べ185人 延べ121人 延べ18人	延べ190人 延べ170人 延べ30人	延べ162人 延べ162人 延べ30人	①②は延べ162人、③は30人を派遣し、支援の充実を図った。	85.3% ----- 95.3% ----- 100%	A	特別な支援を必要とする児童生徒の指導・支援の充実が図られるよう、サポーターを増員すること。	①は延べ185人、②は173人、③は28人を派遣し、支援の充実を図る。	学校教育課
145	13	すこやか障がい児療育支援事業	助成申請に対する可否決定率	100%	100%	100%	児童発達支援の利用者からの全ての助成申請について、一定の所得条件に応じた可否決定を実施しました。	100.0%	S	今後も、児童発達支援事業所にすこやか療育支援事業の周知を図ること、対象者からの申請に遺漏がないように努めていく。	申請に漏れが生じないように、「障がい者のためのくらしのしおり」や「市民便覧」に事業を掲載するなどの周知に努める。	障がい福祉課

**施策6-4 社会参加に困難を有する子ども・若者への支援**

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値 (参考)	31年度末目標値 (地域子ども・子育て支援事業は各年度の確保数)	29年度末実績値	29年度の取組状況	達成率 (%)	評価	目標達成に向けた課題	30年度の取組予定	担当課
146	1	適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業	不登校児童生徒への適切な支援 ①適応指導教室 不登校児童生徒への適切な支援 ②フレッシュフレンド派遣	適切な環境整備 適切な派遣	適切な環境整備 適切な派遣	適切な環境整備 適切な派遣	一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図るとともに、家庭・関係機関との連携の推進に努めた。	100% ----- 100%	S	すくうる・みらいやフレッシュフレンドについて、保護者や教員が積極的に活用できるよう、働きかけること。	一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図るとともに、家庭・関係機関との連携が図られるよう、周知に努める。	学校教育課
147	2	若者自立支援事業	職業体験の各年度の延べ参加人数	530人 (28年度)	750人	151人	社会参加に困難を有する若者の自立支援を推進するため、県の「地域若者サポートステーション事業」と連携し、職業体験提供事業所の開拓等に取り組んだ。 また、新たに「若者のためのしごと塾」を開催し、一人ひとりの課題克服のためのプログラムに合わせたきめ細やかな支援を行った。	20.1%	C	社会参加に困難を有する潜在的な子どもを掘り起こし、どう支援に繋げるかが課題である。	若者に対する支援を掲載するリーフレットを作成し、民生委員・児童委員を通じて、対象者へ配布し、潜在的な若者へ情報を届ける。また、学校等を通じて、進路未決定者へ配布し、早期に対応する。	子ども総務課

施策6-5 子育てに係る経済的支援の充実

148	1	乳幼児・小学生の医療費助成	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (22,009人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (20,979人)	乳幼児および小中学生の医療費を助成した。	100.0%	S	申請漏れが生じないよう、引き続き周知に努める。	申請に基づき支給する。	子ども総務課
149	2	特定不妊治療費助成事業	助成者数	申請に基づき給付 (延べ436人)	申請に基づき支給	申請に基づき給付 (延べ311人)	・マイナンバーの独自利用を行い、住民票と所得を確認するための書類の提出を省略できるようにした。 ・申請者に対し助成を行った。	100%	S	事業と申請に必要な提出物の周知を図る。	引き続き、医療機関等関係機関を通じて事業の周知を図る。	子ども健康課
150	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業【再掲】	貸付件数	53件	53件	10件		18.9%	C			子ども総務課
151	4	児童扶養手当支給事業【再掲】	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (2,993人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (2,999人)		100.0%	S			子ども総務課
152	5	認定等保育施設保育料助成事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	補助金交付 (8,286千円)	8施設の入所児童134人に対し保育料助成を行った。	100.0%	S	—	適正に補助金を交付する。	子ども育成課
153	6	すこやか子育て支援事業	(ニーズ調査)保育料の設定に満足している割合	65.5%	基準値 (65.5%)より上昇	49.8% (29年度)	延べ33,704人に対して助成を行った	76.0%	B	—	適正に補助金を交付する。	子ども育成課
154	7	幼稚園就園奨励事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	補助金交付 (153,114千円)	制度改正に応じ適正に補助金を交付した。	100.0%	S	・マイナンバー制度への対応	適正に補助金を交付する。	子ども育成課
155	8	幼稚園預かり保育料助成事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	補助金交付 (7,748千円)	適正に補助金を交付した。	100.0%	S	—	適正に補助金を交付する。	子ども育成課
156	9	修学一時資金緊急支援金交付事業	支援金交付者数	19人	20人	6人	ホームページで事業のPRを行った。また、秋田市社会福祉協議会や子ども総務課に申請書等の配布を依頼した。	30.0%	C	給付対象者となる秋田県社会福祉協議会生活福祉資金就学支度費等の利用者が減少しているため、当該事業の申請者も減少している。	引き続き事業の広報に努めるとともに、給付対象者に漏れなく申請してもらうため、関係機関にも協力を求めていく。	福祉総務課
157	10	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	助成金申請率(申請件数/助成対象件数)	85.0%	98.0%	99.9%	利用者の経済的負担を軽減するため、利用料の半額を助成した。	101.9%	S	引き続き、事業の周知を行い、その利用の促進に努めていく。	引き続き、事業の周知を行い、その利用の促進に努めていく。	子ども未来センター
158	11	児童手当支給事業	認定請求に基づき支給	認定請求に基づき支給 (21,894人)	認定請求に基づき支給	認定請求に基づき支給 (20,335人)	認定請求に基づき支給	100.0%	S	—	認定請求に基づき支給	子ども総務課
159	12	小・中学校就学奨励事業(小・中学校就学援助費)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (3,604人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給 (3,683人)	認定となった小学生2,294人、中学生1,389人の保護者に対し、就学援助費を支給した。	100.0%	S	—	認定となった小中学生の保護者へ就学援助費等を支給する。	学事課
160	13	【追加】第2子保育料無償化事業	全出生率に占める第2子の割合	39.0% (28年度)	40.0%	37.0%	延べ2,098人に対して助成を行った	92.5%	A	—	第1子の年齢上限を撤廃する	子ども育成課